



平成18年度に実施した主な投資的事業

事業名	金額
総務費	
地域情報通信基盤整備事業	15億8190万円
民生費	
中山隣保館新築事業	9979万円
農林水産業費	
御崎漁港整備事業	4450万円
県営畑地帯総合整備事業負担金	1億1230万円
土木費	
町道末長押平線改良工事	8491万円
教育費	
名和小学校校舎新築工事	17億6271万円
大山スポーツ公園整備事業	7207万円

監査報告 (抜粋)

監査委員 椎木喜久男・尾古博文

指摘事項について

- (1) 未収金が年々増加の傾向にある固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、町営住宅使用料、水道料等は、その原因究明に努め、未収が発生しないよう対策を講じること。
住宅新築資金貸付金等の回収については、連帯保証人の書き換えなどの手続きを引き続き行うこと。
- (2) 遊休町有地は、場合により維持管理経費削減のため、売却を含めた処分を検討すること。
- (3) 農業集落排水・公共下水道事業とも、大きな管路及び処理場建設工事は完了したので、今後は接続率向上を強力に推進し、一般会計からの繰入金の抑制に努められたい。
- (4) 水道料は、できるだけ早く統一した料金を設定すること。また簡易水道は、将来的展望にたって町水道への加入を勧奨し、料金体系と管理体制の統一化を図ること。
- (5) 町道及び公共施設等は、定期的に管理点検を行い、安心・安全な維持管理に努めること。
- (6) 新町の備品台帳及び財産台帳については、システム導入等を検討のうえ、統一的な台帳整備を早急に図られたい。